

(別紙1)

別表第2

(1) 平成 年度建設公営住宅決定(変更)家賃算出表

1 概 要

団 地 名	建 設 年 度	種 の 類 別	構 造	戸 数	一 戸 当 た り 床 面 積	変 更 理 由

2 算出基準

区 分		工 事 費		土 地 取 得 造 成 費	
a	総 額	a ₁		a ₂	
b	補 助 額 (国及び都道府県)	b ₁		b ₂	
c	無 利 子 貸 付 額	c ₁		c ₂	
d	事 業 主 体 負 担 額 (a－(b+c))	d ₁		d ₂	
e	家 賃 収 入 補 助 額	e ₁		e ₂	
備 考					

3 改良工事費※

f	改 良 工 事 費	
g	補 助 額(国及び都道府県)	
h	無 利 子 貸 付 額	
i	事 業 主 体 負 担 額(f－(g+h))	
改良前における改良部分の構造、材料等の内容		
改良後の改良部分の構造、材料等の内容		
工 事 完 了 年 月 日		

4 乗 率

区 分	工 事 費		改 良 工 事 費 ※	
償 却 費 の 乗 率	r_1	(償却期間 年)	r_4	(償却期間 年)
法第13条第3項により 建設大臣が定める率	r_2		r_5	
規則第6条により建設 大臣が定める率	r_3		r_6	

5 家賃月額の算出基礎

費 目		算 出 基 礎	月 額
A	償 却 費	$\frac{\begin{matrix} ※ \\ (d_1 \times r_2 \times r_1 + i \times r_5 \times r_4) \times 1 \end{matrix}}{12}$	
B	修 繕 費	$\frac{\begin{matrix} ※ \\ a_1 \times r_3 + f \times r_6 \times (\text{施行令第4条第3号に定める率}) \end{matrix}}{12}$	
C	管 理 事 務 費	同 上	
D	損 害 保 険 料	(年間保険料) $\times 1/12$	
E	地 代 相 当 額	(施行令第4条第5号又は第4条の4第3項により 算出した額) $\times 1/12$	
F	市 町 村 交 付 金	(市町村交付金額) $\times 1/12$	
法第12条又は第13条 の限度額		$A+B+C+D+E+F$	
家 賃 月 額 決 定 額			
備 考			

注 ※印は改良を施した場合のみ記入すること。

(記入要領)

本表の記入については、昭和44年6月30日付け住総発第123号通達(公営住宅の管理の適正化について)の別紙二(公営住宅の家賃の決定又は変更報告について)の別紙第1(平成年度公営住宅家賃決定報告)様式2(平成 年度公営住宅家賃算出表)及び別紙第2(公営住宅家賃変更報告)様式2(公営住宅家賃変更算出表)の記入要領を準用する。

別表第2

(2) 平成 年度建設公営住宅(転用)変更家賃算出表

種 別	第 種	都 道 府 県 名	
構造別	造	事 業 主 体 名	
一 戸 当 たり 床 面 積	m ²	団 地 名	
戸 数			戸

1 算定基準額

(1) 建設工事費

区 分		買 物 買 収 費		補 修 費		土 地 取 得 造 成 費	
a	建 設 工 事 費	a ₁		a ₂		a ₃	
b	補 助 額 (国及び都道府県)	b ₁		b ₂		b ₃	
c	事 業 主 体 負 担 額 (a－b)	c ₁		c ₂		c ₃	
備 考							

(2) 附帯事務費

区 分		買 物 買 収 分		補 修 分		土 地 取 得 造 成 分	
d	附 帯 事 務 費	d ₁		d ₂		d ₃	
e	補 助 額 (国及び都道府県)	e ₁		e ₂		e ₃	
f	事 業 主 体 負 担 額 (d－e)	f ₁		f ₂		f ₃	

(3) 改良工事費※

g	改 良 工 事 費	
h	補 助 額(国及び都道府県)	
i	無 利 子 貸 付 額	
j	事 業 主 体 負 担 額(g－(h＋i))	
改良前における改良部分の構造、材料等の内容		

改良後の改良部分の構造、材料等の内容	
工 事 完 了 年 月 日	

2 乗 率

区 分	工 事 費	改 良 工 事 費 ※
償 却 費 の 乗 率	r_1 (償却期間 年)	r_4 (償却期間 年)
法第13条第3項により 建設大臣が定める率	r_2	r_5
規則第6条により建設 大臣が定める率	r_3	r_6

3 算出基礎

費 目	算 出 基 礎	月 額
A 償 却 費	$\{(c_1+c_2+f_1+f_2) \times r_2 \times r_1 + j \times r_5 \times r_4\} \times 1/12$ ※	
B 修 繕 費	$\{(a_1+a_2+d_1+d_2) \times r_3 + g \times r_6\} \times (\text{施行令第4条第3号に定める率}) \times 1/12$ ※	
C 管 理 事 務 費	同 上	
D 損 害 保 険 料	(年間保険料) $\times 1/12$	
E 地 代 相 当 額	(施行令第4条の4第3項により算出した額) $\times 1/12$	
F 市 町 村 交 付 金	(市町村交付金額) $\times 1/12$	
G 借 上 費	(借上費) $\times 1/12$	
限 度 額 (又は基準額)	$A+B+C+D+E+F+G$	
備 考		

注 ※印は改良を施した場合のみ記入すること。

(記入要領)

- 1 借上費のある場合は算出基準額の(1)建設工事費の表の備考欄にその旨を明記してその額を記入されたい。
- 2 記入要領については、(1)の家賃算出表と同様である。